

### 3. 計画期間

本計画は、今後5年間に取り組むべき施策の方向性を示すものである。ただし、技術革新のスピードが速いICT分野の特性を踏まえ、国の見直しに応じて適宜見直しを行い、国に合わせて次期計画を策定するものとする。

### 4. 本道の学校教育の情報化に関する目標

2に記載した4つの基本的な方針を踏まえ、以下のとおり学校教育の情報化のための目標を設定する。

あわせて、それぞれの目標の進捗について、効果測定を行うための指標を設定する。

#### ① ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

- ・ICTの活用により、児童生徒の情報活用能力等の資質・能力を育成する。

(指標)

- ✓ICTを活用して自分に合った学習ができる高校生の割合【北海道高等学校学習状況等調査】  
令和9年度(2027年度) 100%(令和4年度(2022年度) 75.9%)
- ✓体育授業で授業中にICTを活用していると回答した小・中・高等学校の割合【体育・保健・安全に関する調査】  
令和9年度(2027年度) 小100%・中100%・高100%(令和4年度(2022年度) 小75.8%・中98.3% ※高は令和5年度(2023年度)に調査実施)
- ✓不登校の児童生徒に対し、オンラインによる学習指導や教育相談を実施している小・中・高等学校の割合【児童生徒の欠席に対する対応状況等に関する調査】  
令和9年度(2027年度) 小・中90%、高100%(令和4年度(2022年度) 小:44.0%  
中:49.6% 高:77.9%)
- ✓遠隔授業で実施した教科・科目について、学びに対する興味・関心を高めることができたと感じた生徒の割合【COREハイスクール・ネットワーク構想に係るアンケート調査】  
令和9年度(2027年度) 高90%(令和4年度(2022年度) 高79.7%)
- ✓指導者養成研修など道教委が実施するICT活用研修の参加状況(オンライン研修を含む。)  
【道教委調べ】  
毎年度 延べ13,000人(令和3年度(2021年度) 延べ13,559人)

## ② 教員の ICT 活用指導力の向上と人材の確保

- ・教員の ICT 活用指導力や指導体制の強化を図るとともに、ICT 活用に関する教員の個人差を縮小させる。

(指標)

- ✓授業にICTを活用して指導することができる教員の割合(上位10県の平均を100%とする)【学校における教育の情報化の実態等に関する調査】

令和9年度(2027年度) 100%(令和3年度(2021年度) 91.1%)

- ✓情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができる教員の割合(上位10県の平均を100%とする)【学校における教育の情報化の実態等に関する調査】

令和9年度(2027年度) 100%(令和3年度(2021年度) 96.1%)

- ✓児童生徒一人一人に配備されたICT機器を活用した授業がほぼ毎日行われた小・中・高等学校の割合【全国学力・学習状況調査、道教委調べ】

令和9年度(2027年度) 小100%・中100%・高100%(令和4年度(2022年度) 小69.9%・中63.7%・高66.1%)

- ✓高等学校の情報科担当教員のうち、免許状保有教員の人数の割合【道教委調べ】

令和9年度(2027年度) 100%(令和4年度(2022年度) 83.4%)



### ③ ICT を活用するための環境の整備

- ・GIGA スクール構想により1人1台端末や高速大容量ネットワークが整備された中で、端末やネットワーク環境、大型提示装置等の学校ICT環境の整備を一層推進する。
- ・端末の持ち帰りを含め、家庭学習におけるICTの活用体制を整備する。

(指標)

- ✓臨時休業等の際の同時双方向型のウェブ会議サービスを活用したオンライン学習を実施した小・中・高等学校の割合【道教委調べ】

令和9年度(2027年度) 100% (令和3年度(2021年度) 76.1%【文部科学省調査】)

- ✓臨時休業等の際の端末の持ち帰り学習のための教材等を準備している学校の割合【道教委調べ】

令和9年度(2027年度) 100% (令和4年度(2022年度) 100%)

- ✓臨時休業等の際のICT端末を活用する学校の割合【道教委調べ】

令和9年度(2027年度) 100% (令和3年度(2021年度) 83.1%)

### ④ ICT 推進体制の整備と校務の改善

- ・ICTを活用した校務の効率化による働き方改革を推進する。

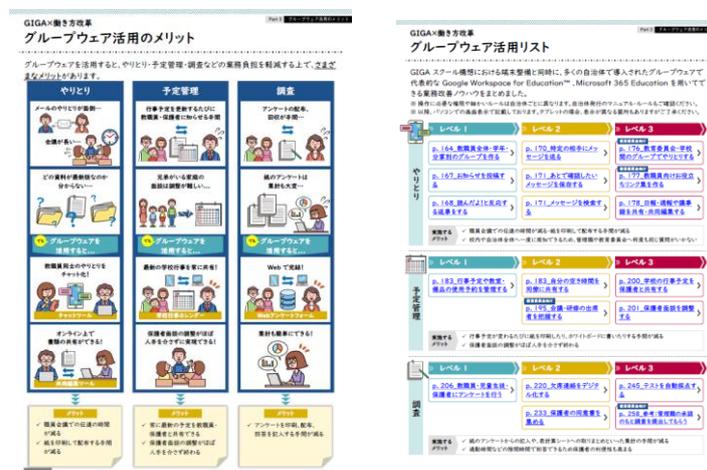
(指標)

- ✓ICTを活用した校務効率化(児童生徒の出欠連絡、保護者への連絡・アンケート、会議書類作成等)に取り組む学校の割合【全国学力・学習状況調査】

令和9年度(2027年度) 小100%・中100% (令和4年度(2022年度) 小96.3%・中95.6%)

- ✓学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている自治体数(校務支援システムの活用等)【教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査】

令和9年度(2027年度) 全自治体(令和4年度(2022年度) 136自治体)



図表21 グループウェア活用のメリット、グループウェア活用リスト  
(文部科学省 全国の学校における働き方改革事例集(令和5年3月改訂版)から抜粋)



目標・指標一覧

目標区分	指 標	目標値	基準値
① ICT を活用した児童生徒の資質・能力の育成	ICT を活用して自分に合った学習ができる高校生の割合	R9 高 100%	R4 高 75.9%
	体育授業で授業中に ICT を活用していると回答した学校の割合	R9 小 100%・中 100% 高 100%	R4 小 75.8%・中 98.3% 高 (R5 に調査実施)
	不登校の児童生徒に対し、オンラインによる学習指導や教育相談を実施している学校の割合	R9 小・中 90% 高 100%	R4 小 44.0%・中 49.6% 高 77.9%
	遠隔授業で実施した教科、科目について、学びに対する興味・関心を高めることができたと感じた生徒の割合	R9 高 90%	R4 高 79.7%
	道教委が実施する ICT 活用研修の参加状況	毎年度延べ 13,000 人	R3 延べ 13,559 人
② 教員の ICT 活用指導力の向上と人材の確保	授業に ICT を活用して指導できる教員の割合(上位 10 県の平均を 100%)	R9 100%	R3 91.1%
	情報活用の基盤となる知識や態度を指導できる教員の割合(上位 10 県の平均を 100%)	R9 100%	R3 96.1%
	1人1台端末を活用した授業がほぼ毎日行われた学校の割合	R9 小 100%・中 100% 高 100%	R4 小 69.9%・中 63.7% 高 66.1%
	高校情報科担当教員のうち、免許状保有教員の人数の割合	R9 100%	R4 83.4%
③ ICT を活用するための環境の整備	臨時休業等の際の同時双方向型のウェブ会議サービスを活用したオンライン学習を実施した学校の割合	R9 100%	R3 76.1%
	臨時休業等の際の端末の持ち帰り学習のための教材等を準備している学校の割合	R9 100%	R4 100%
	臨時休業等の際の ICT 端末を活用する学校の割合	R9 100%	R3 83.1%
④ ICT 推進体制の整備と校務の改善	ICT を活用した校務効率化に取り組む学校の割合	R9 小 100%・中 100%	R4 小 96.3%・中 95.6%
	学習評価や成績処理について ICT を活用して、事務作業の負担軽減を図っている自治体数	R9 全自治体	R4 136 自治体